

2011/06/16 第44回総会

資料 5

2010 年度収支決算(案)

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

2010年度会計報告

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表	-----	1 頁
(2) 正味財産増減計算書	-----	2頁
(3) 財務諸表に対する注記	-----	3頁 ~ 4頁
(4) 財産目録	-----	5頁

2. 収支計算書

(1) 収支計算書	-----	6頁
(2) 収支計算書に対する注記	-----	7頁

3. 監査報告書

会計監査人による監査報告書

貸借対照表

2011年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	95,579,190	52,482,508	43,096,682
未収金	69,595,051	24,124,169	45,470,882
未収利息	3,194,104	3,131,975	62,129
前払金	4,048,825	4,182,707	△ 133,882
立替金	0	866,704	△ 866,704
前払費用	6,732,929	5,883,150	849,779
流動資産合計	179,150,099	90,671,213	88,478,886
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	277,299,780	277,299,780	0
インターネット基盤整備基金資産	1,214,488,386	1,228,807,957	△ 14,319,571
特定資産合計	1,491,788,166	1,506,107,737	△ 14,319,571
(2) その他固定資産			
建物附属設備	6,616,315	7,724,881	△ 1,108,566
什器備品	32,822,523	35,650,145	△ 2,827,622
ソフトウェア	21,986,039	30,737,054	△ 8,751,015
電話加入権	1,385,136	1,385,136	0
敷金	28,569,600	28,569,600	0
投資有価証券	63,250,000	63,250,000	0
長期前払費用	1,228,344	217,700	1,010,644
その他の固定資産合計	155,857,957	167,534,516	△ 11,676,559
固定資産合計	1,647,646,123	1,673,642,253	△ 25,996,130
資産合計	1,826,796,222	1,764,313,466	62,482,756
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,459,315	9,858,822	1,600,493
預り金	650,900	599,700	51,200
賞与引当金	20,220,000	20,950,000	△ 730,000
未払消費税等	6,037,500	1,624,000	4,413,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	38,437,715	33,102,522	5,335,193
負債合計	38,437,715	33,102,522	5,335,193
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	1,788,358,507	1,731,210,944	57,147,563
(うち特定資産への充当額)	(1,491,788,166)	(1,506,107,737)	(△ 14,319,571)
正味財産合計	1,788,358,507	1,731,210,944	57,147,563
負債及び正味財産合計	1,826,796,222	1,764,313,466	62,482,756

正味財産増減計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(21,563,457)	(17,786,822)	(3,776,635)
減価償却引当資産受取利息	204,342	769,779	△ 565,437
インターネット基盤整備基金資産受取利息	21,359,115	16,757,043	4,602,072
インターネット基盤整備基金資産償還益	0	260,000	△ 260,000
② 受取会費	(114,800,000)	(119,700,000)	(△4,900,000)
受取会費	114,800,000	119,700,000	△ 4,900,000
③ 事業収益	(428,282,585)	(367,030,573)	(61,252,012)
インターネット基盤整備事業収益	77,522,528	80,265,348	△ 2,742,820
IP事業収益	350,760,057	286,765,225	63,994,832
④ 雑収益	(8,881,187)	(14,080,046)	(△5,198,859)
受取利息	80,918	159,420	△ 78,502
受取配当金	8,602,000	12,903,000	△ 4,301,000
雑収益	198,269	1,017,626	△ 819,357
経常収益計	573,527,229	518,597,441	54,929,788
(2) 経常費用			
① 事業費	(390,702,401)	(391,835,226)	(△1,132,825)
インターネット基盤整備事業費	139,871,043	157,313,226	△ 17,442,183
IP事業費	250,831,358	234,522,000	16,309,358
② 管理費	(111,068,805)	(143,387,024)	(△32,318,219)
管理費	111,068,805	143,387,024	△ 32,318,219
③ 特定資産評価損	(14,319,571)	(11,200,968)	(3,118,603)
インターネット基盤整備基金評価損	14,319,571	11,200,968	3,118,603
経常費用計	516,090,777	546,423,218	△ 30,332,441
当期経常増減額	57,436,452	△ 27,825,777	85,262,229
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	(0)	(362,250)	(△362,250)
過年度損益修正益	0	362,250	(△362,250)
(2) 経常外費用	(218,889)	(3,844,846)	(△3,625,957)
固定資産除却損	218,889	1,856,247	△ 1,637,358
過年度受取利息修正損	0	1,988,599	△ 1,988,599
当期経常外増減額	△ 218,889	△ 3,482,596	3,263,707
税引前当期一般正味財産増減額	57,217,563	△ 31,308,373	88,525,936
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	57,147,563	△ 31,378,373	88,525,936
一般正味財産期首残高	1,731,210,944	1,762,589,317	△ 31,378,373
一般正味財産期末残高	1,788,358,507	1,731,210,944	57,147,563
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,788,358,507	1,731,210,944	57,147,563

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券…該当なし。
 - ②子会社株式及び関連会社株式…該当なし。
 - ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの…個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 法人税法に定める定率法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりとなっている。
 - ・建物附属設備…3～18年
 - ・什器備品…4～15年
 - ②無形固定資産
 - ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。
- (3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算
 - 外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	277,299,780	19,043,409	19,043,409	277,299,780
インターネット基盤整備基金資産	1,228,807,957	0	14,319,571	1,214,488,386
合計	1,506,107,737	19,043,409	33,362,980	1,491,788,166

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	277,299,780	0	277,299,780	0
インターネット基盤整備基金資産	1,214,488,386	0	1,214,488,386	0
合計	1,491,788,166	0	1,491,788,166	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	29,292,171	22,675,856	6,616,315
什器備品	154,549,156	121,726,633	32,822,523
ソフトウェア	235,930,310	213,944,271	21,986,039
合計	419,771,637	358,346,760	61,424,877

5 法人の採用する退職給付制度

確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

6 事業費及び管理費の形態別分類

事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	55,732,146	60,603,897	116,336,043	36,218,856	152,554,899
退職給付費用	2,703,800	3,472,950	6,176,750	2,134,250	8,311,000
賞与引当金繰入額	6,848,500	8,712,500	15,561,000	4,659,000	20,220,000
法定福利費	8,017,768	8,565,430	16,583,198	5,323,272	21,906,470
福利厚生費	58,457	84,815	143,272	48,798	192,070
懇親会費	550,000	0	550,000	480,000	1,030,000
会議費	786,108	23,986	810,094	1,757,507	2,567,601
交際費	279,740	34,356	314,096	32,674	346,770
旅費交通費	4,250,087	1,738,841	5,988,928	1,909,692	7,898,620
通信運搬費	4,307,394	8,028,461	12,335,855	2,475,076	14,810,931
減価償却費	4,844,725	22,694,403	27,539,128	3,972,595	31,511,723
消耗什器備品費	413,053	515,650	928,703	403,726	1,332,429
消耗品費	743,998	2,015,461	2,759,459	616,349	3,375,808
保守料	3,162,015	7,050,394	10,212,409	1,670,222	11,882,631
修繕費	66,116	82,538	148,654	64,622	213,276
図書費	45,220	0	45,220	0	45,220
印刷製本費	2,081,618	215,320	2,296,938	58,380	2,355,318
光熱水料費	2,110,949	2,635,282	4,746,231	2,063,283	6,809,514
その他賃借料	5,372,195	15,787,329	21,159,524	1,837,445	22,996,969
不動産賃借料	15,003,040	18,729,600	33,732,640	14,664,260	48,396,900
機器賃借料	681,711	1,543,185	2,224,896	0	2,224,896
火災保険料	7,837	9,783	17,620	7,660	25,280
保険料	56,520	32,680	89,200	25,900	115,100
諸謝金	5,377,978	2,292,346	7,670,324	14,385,275	22,055,599
損害保険料	0	0	0	300,000	300,000
租税公課	2,418,422	10,379,899	12,798,321	116,479	12,914,800
支払負担金	1,345,431	35,678,644	37,024,075	0	37,024,075
研修費	65,157	0	65,157	135,091	200,248
業務委託費	12,143,449	39,359,328	51,502,777	15,413,401	66,916,178
支払手数料	242,306	219,152	461,458	143,195	604,653
雑費	155,303	193,878	349,181	151,797	500,978
貸倒損失	0	131,250	131,250	0	131,250
合計	139,871,043	250,831,358	390,702,401	111,068,805	501,771,206

財 産 目 録

2011年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,579,190		
現金 現金手許有高	169,456		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823277	76,856,213		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823251	16,886,123		
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	712,526		
普通預金 三井住友銀行東京営業部	837,888		
普通預金 八千代銀行神田支店	116,984		
未収金	69,595,051		
未収利息	3,194,104		
インターネット基盤整備基金資産未収利息	3,193,861		
減価償却引当資産未収利息	243		
前払金 事務局家賃/IX費用	4,048,825		
前払費用 サーバ等の保守料	6,732,929		
流動資産合計		179,150,099	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	277,299,780		
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	277,299,780		
インターネット基盤整備基金資産	1,214,488,386		
国内公社債・外国債券等	1,095,170,309		
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	50,000,000		
普通預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	69,318,077		
特定資産合計	1,491,788,166		
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	6,616,315		
什器備品	32,822,523		
ソフトウェア	21,986,039		
電話加入権	1,385,136		
敷金	28,569,600		
投資有価証券 (株)日本レジストリサービス 株式 1265株	63,250,000		
長期前払費用 サーバ等の保守料	1,228,344		
その他の固定資産合計	155,857,957		
固定資産合計		1,647,646,123	
資産合計			1,826,796,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 事業支出の未払分等	11,459,315		
預り金 住民税・健康保険料・厚生年金保険料預り金	650,900		
賞与引当金	20,220,000		
未払消費税等	6,037,500		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		38,437,715	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,437,715
正味財産			1,788,358,507

収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	(20,610,000)	(21,563,457)	(△953,457)	
減価償却引当資産利息収入	110,000	204,342	△ 94,342	
インターネット基盤整備基金資産利息収入	20,500,000	21,359,115	△ 859,115	
②会費収入	(114,800,000)	(114,800,000)	(0)	
会費収入	114,800,000	114,800,000	0	
③事業収入	(368,510,000)	(428,282,585)	(△59,772,585)	
インターネット基盤整備事業収入	76,350,000	77,522,528	△ 1,172,528	
IP事業収入	292,160,000	350,760,057	△ 58,600,057	
④雑収入	(100,000)	(8,881,187)	(△8,781,187)	
受取利息収入	100,000	80,918	19,082	
受取配当金収入	0	8,602,000	△ 8,602,000	
雑収入	0	198,269	△ 198,269	
事業活動収入計	504,020,000	573,527,229	△ 69,507,229	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(382,500,000)	(363,380,427)	(19,119,573)	
インターネット基盤整備事業費支出	168,770,000	135,341,318	33,428,682	
IP事業費支出	213,730,000	228,039,109	△ 14,309,109	
②管理費支出	(116,660,000)	(109,469,479)	(7,190,521)	
管理費支出	116,660,000	109,469,479	7,190,521	
事業活動支出計	499,160,000	472,849,906	26,310,094	
事業活動収支差額小計	4,860,000	100,677,323	△ 95,817,323	
法人税等の支払額	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	4,790,000	100,607,323	△ 95,817,323	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)	
減価償却引当資産取崩収入	27,870,000	19,043,409	8,826,591	(注)
投資活動収入計	27,870,000	19,043,409	8,826,591	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)	
減価償却引当資産積立支出	27,870,000	19,043,409	8,826,591	
②固定資産取得支出	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)	
什器備品購入支出	22,270,000	16,029,909	6,240,091	(注)
ソフトウェア制作支出	5,600,000	3,013,500	2,586,500	
投資活動支出計	55,740,000	38,086,818	17,653,182	
投資活動収支差額	△ 27,870,000	△ 19,043,409	△ 8,826,591	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	49,555,541	0	49,555,541	
当期収支差額	△ 72,635,541	81,563,914	△ 154,199,455	
前期繰越収支差額	72,635,541	72,635,541	0	
次期繰越収支差額	0	154,199,455	△ 154,199,455	

⑨ 2010年度予算に計上していた什器備品¥741,466分が震災の影響を受け、2010年度中に入荷が間に合わなかった為未執行となっている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲は、棚卸資産及び前払費用を除く流動資産並びに短期借入金、貸倒引当金及び賞与引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	52,482,508	95,579,190
未収金	24,124,169	69,595,051
未収利息	3,131,975	3,194,104
前払金	4,182,707	4,048,825
立替金	866,704	0
合 計	84,788,063	172,417,170
未払金	9,858,822	11,459,315
預り金	599,700	650,900
未払消費税等	1,624,000	6,037,500
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	12,152,522	18,217,715
次期繰越収支差額	72,635,541	154,199,455

3 事業費支出及び管理費支出の形態別分類

事業費支出及び管理費支出の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費支出			管理費支出	合計
	IN基盤整備事業費支出	IP事業費支出	事業費支出合計		
給料手当支出	62,895,646	68,828,397	131,724,043	41,780,856	173,504,899
退職給付支出	2,703,800	3,472,950	6,176,750	2,134,250	8,311,000
法定福利費支出	8,017,768	8,565,430	16,583,198	5,323,272	21,906,470
福利厚生費支出	58,457	84,815	143,272	48,798	192,070
懇親会費支出	550,000	0	550,000	480,000	1,030,000
会議費支出	786,108	23,986	810,094	1,757,507	2,567,601
交際費支出	279,740	34,356	314,096	32,674	346,770
旅費交通費支出	4,250,087	1,738,841	5,988,928	1,909,692	7,898,620
通信運搬費支出	4,307,394	8,028,461	12,335,855	2,475,076	14,810,931
消耗什器備品費支出	413,053	515,650	928,703	403,726	1,332,429
消耗品費支出	743,998	2,015,461	2,759,459	616,349	3,375,808
保守料支出	3,162,015	7,440,548	10,602,563	3,140,491	13,743,054
修繕費支出	66,116	82,538	148,654	64,622	213,276
図書費支出	45,220	0	45,220	0	45,220
印刷製本費支出	2,081,618	215,320	2,296,938	58,380	2,355,318
光熱水料費支出	2,110,949	2,635,282	4,746,231	2,063,283	6,809,514
その他賃借料支出	5,372,195	15,787,329	21,159,524	1,837,445	22,996,969
不動産賃借料支出	15,003,040	18,729,600	33,732,640	14,664,260	48,396,900
機器賃借料支出	681,711	1,543,185	2,224,896	0	2,224,896
火災保険料支出	7,837	9,783	17,620	7,660	25,280
保険料支出	56,520	32,680	89,200	25,900	115,100
諸謝金支出	5,377,978	2,292,346	7,670,324	14,385,275	22,055,599
損害保険料支出	0	0	0	300,000	300,000
租税公課支出	2,418,422	10,379,899	12,798,321	116,479	12,914,800
負担金支出	1,345,431	35,678,644	37,024,075	0	37,024,075
研修費支出	65,157	0	65,157	135,091	200,248
業務委託費支出	12,143,449	39,359,328	51,502,777	15,413,401	66,916,178
支払手数料支出	242,306	219,152	461,458	143,195	604,653
貸倒損失支出	0	131,250	131,250	0	131,250
雑支出	155,303	193,878	349,181	151,797	500,978
合計	135,341,318	228,039,109	363,380,427	109,469,479	472,849,906

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 4 月 26 日

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所
公認会計士 江田 寛 ㊞

私は、社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 2010 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2010 事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2010 事業年度の収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 事 監 査 報 告 書

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後 藤 滋 樹 殿

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事 香川 進吾 ⑩

2011年4月27日

私たち監事は、2010年4月1日から2011年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告いたします。

貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。また事業報告書の内容は、経営状況を正しく示しており、社団法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないことを認めました。

以 上

⑩ 監事 大町 隆夫は 2011年4月27日開催の監事監査を都合により欠席しておりますので、本監事監査報告書に署名捺印していません。